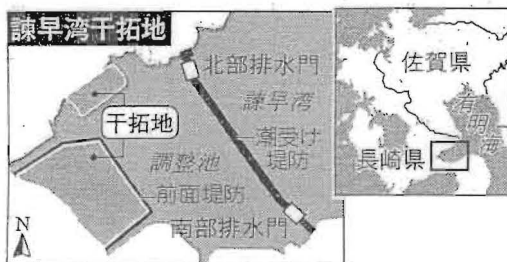


「諫早開門調査」政権交代でどうなった

民主党内 乱れる足並み



潮受け堤防の北部排水門。堤防には北部と南部の2カ所に排水門がある＝長崎県諫早市で



かつて民主党が「無駄な公共事業の典型」と批判した国営諫早湾干拓事業（長崎県）。完成から二年が過ぎたが、有明海では深刻な漁業被害が続く、湾を仕切る「潮受け堤防」の排水門の開門調査をめくり、せめぎ合いが続いている。しかし政権交代から二カ月が経過した今も、民主党は一枚岩になりきれず、先送りの対応を続けるばかりだ。及び腰の理由とは――。

（鈴木伸幸）

サツマイモにレタス、そしてタマネギにニンジン。干拓地は、秋の収穫期を迎えている。東京ディズニーランドの約十三倍、約七百畧の広大な干拓地。南東には雲仙・普賢岳を望み、空を見上げればトビやチョウゲン

ボウも姿を見せる。「この期に及んで、干拓地をつぶそうとしてい

るのではない。『漁業被害が続く中、排水門を開

けて調査しよう』という

ことなのに、地元知事と

オール与党体制の議会は

頑なに拒否する。せつか

く、中央で政権交代が実

現したのに、これでは何

も変わらない」

干拓事業の反対運動を

続ける元高校教師で「諫

早湾の干潟を守る長崎県

再生に向けた取り組みを

共同センター」代表の高

村映氏は、捨て鉢気味に

開門によって入植農業者

つづやいた。「民主党長



諫早湾干拓事業

1989年に着工。2007年に工事終了。潮受け堤防の長さは約7km。北部と南部にそれぞれ排水門があり、長さは合計約250m。堤防で仕切られた調整池は淡水化が進められ農業用水となっているが、アオコの発生など水質悪化が問題となっている。国はこの事業に2533億円かけて700畧の干拓地を造成、それを51億円で長崎県の公社に販売。公社は営農者にリースしている。リース料は1億4000万円程度とされ、土地購入費の金利程度。

解を得ます」との表現にトーンダウンした。実際の国政選挙となる

ど、地元組織の協力力は

かせない。八月の総選挙

で民主党は長崎県の全四

選挙区で勝ったが、いず

れの候補者も温度差こそ

あれ、県連の顔を立てて

開門調査には基本的に反

対の立場だった。

開門調査について民主

党県連は「既に営農者が

いる。開ければ塩害対策

や防災で新たな出費や混

乱が生じる」などを理由

に反対している。だが、

突き詰めると、県連には

オール与党体制下、金子

原二郎知事と共闘して干

拓事業を支えてきた過去

があり「今さら態度を変

えられない」という事情

がある。

ある県連関係者が打ち

明けた。「これまでの知

事選の有力候補者には、

干拓事業反対を打ち出し

た人はいなかった。それ

に口利きにしても、知事

と近い方が何かとやりや

すく、それは次の選挙に

跳ね返る。知事が「開門

調査に反対」と言えば、

それには逆らいにくいで

しょう」

2003年の政権公約「事業即時中止」と明記

ちろ特報部

長崎知事と共闘し抵抗

さうには、民主党本部も、この事業についての足並みは乱れている。菅氏のほか長崎県に隣接する佐賀県選出の原口一博総務相も、開門調査に賛成だが、民主党長崎県連に影響力の強い、同県出身の西岡武夫参院議員は反対している。

実は、干拓事業と西岡氏の父親の西岡竹次郎長崎県知事(当時)は因縁が深い。一九五二年に諫早湾を閉めきる「長崎干拓構想」を発表。それを受けて六四年に、国が食料増産を目的に国営長崎干拓事業を決めた。

西岡氏側は、干拓事業が始まったいきさつとの関係は否定するが「防災、営農が必要」を理由に、徹底して推進派の立場に立っている。最大の問題は、こつし地元の元選出の国会議員や地方議会議員の政策が、民意を無視していることだ。例えば、三年前の地元紙による県民アンケートで、干拓事業の賛成は15・2%で、反対はその三

倍以上の48・2%に上った。それでも、長崎県では自民党のみならず、民主党も事業を推進する立場に固執している。

市民団体「有明海漁民・市民ネットワーク」事務局の時津良治氏は「長崎県は自主財源が少なく、大型公共事業の誘致では、民主党も自民党も推進派。共産党は干拓事業に反対しているが、地域経済が疲弊する中、県民は地域振興策などにより関心を持つ。選挙では干拓事業について意思表示がしにくい」と話す。

では、「開門調査をめぐる係争」はどうなっているのか。

潮受け堤防が閉めきられた九七年以後、ノリ養殖や二枚貝のタイラギ漁などへの漁業被害が相次いだ。「自然の海水浄化装置であり、魚介類の産卵、成育の場」とされる干潟が堤防によって消滅し、さらに潮流の変化が影響した疑いがある。

漁業者らは、堤防が環境へ与える影響を調査する掘り起こされるなどの問題の短期開門調査が行わ

諫早湾の一部を仕切る潮受け堤防。全長約7キロ。左側は有明海



るために排水門の開門などを求めて提訴。佐賀地裁は昨年六月、「五年間の開放調査」を命じた。国はこれを不服として控訴した。

多くの専門家は「開門策は排水路の整備や排水ポンプの設置」「塩害に改善される」とみる。九州大学の経塚雄策教授は「(開門で)堤防がない場合の八割程度の潮汐変化が現れる。常時開門では潮流が速すぎ、海底が五月にかけて二十七日間の短期開門調査が行わ

赤松農相は「官僚組織の得意技だ」問題先送り

れ、大きな問題は発生しなかつた実績がある。長期の開門調査には理がありそうなのだ。

ただ、この問題がややこしいのは、佐賀県は漁業従事者が多いこともあって、古川康知事と民主党県連は共に開門に賛成の立場。一方の当事者の赤松広隆農相は、控訴を取り下げることのできるのに、地元の意見が割れていることを盾に「地元で話し合って」とばたを預けてしまったのだ。

前出の高村氏はこう嘆く。「隣県同士で話し合っても、メンツのぶつかり合いでこじれるだけ。国営事業なのだから、国が判断すべきだ。結局は判断の先送りで、それは官僚組織の得意技。赤松大臣は、取り込まれてしまったのか」

デスノモ

今年の流行語に、なんと「ハッ場ダム」が入っていた。この先は難読地名タイズの常連にもなるのか。「ストップ公共事業」の象徴に光が当たったのは良いが、さて諫早湾の「ギロチン」の方は忘れられていないか。こちらは公共事業で破壊された環境を再生するモデルとして、目を離さずこい。(文)



諫早湾干拓事業で赤松農相と会談し、開門調査の早期実施を要請した佐賀県の古川康知事。右は原口総務相=先月22日、農水省で